

発想変える空間作り

強まる要請に応える

企業のディスプレイのサステイナビリティ

空間作りを手掛けるディスプレイ企業は、サステイナビリティ（持続可能性）へのアプローチを強めている。新たな空間を作るには既存のものを壊すことになるが、そこで出る廃棄物などへの対応が課題になっていた。新たに設ける空間ではクライアントからの要請を含め、環境保全の観点も欠かせない。それぞれに発想を変え、商空間などへの実装が広がっている。（田村光龍）

乃村工芸社は、社内向けに『サステナブルマナーブック』を2月末に発行する。すでにプロジェクトごとにサステイナビリティの視点、取り組みは欠かせなくなっていたが、企業として一定の基準を設ける必要から作成したもの。自然と調和するデザインの建

築家、ファラ・タライエさんの監修を受け、基準とともに選択肢を示し、社内での発想を変えることを目指す。デザイナーなどから意識・知識を高め、サステイナビリティを具現化する。

丹青社は、2月1日にパス（社会的なつながり

を明記した経営理念)の「空間から未来を描き、人と社会に丹青を。」を発表、それに伴い持続可能な

感じるエシカル



イオンモール幕張新都心が23年11月に新設した「エキマエラウンジ」。"感じるエシカル"をテーマにしたもので丹青社が担った

社会の実現に向けた「マテリアリティ（重要課題）」も見直した。「責任あるサプライチェーンの構築」のほか「環境との共生」を掲げ、気候変動対応などを進める。サステイナビリティを前提とした取り組みがこれまで以上に広がりそう

だ。スペースは、23年12月、リプロダクト推進室の活動方針を策定した。「捨てない空間づくり」を目指し発足した組織で、活動方針と

して、設計・施工時の廃棄物を抑制した環境負荷の低減、分解、再利用しやすい家具や素材を採用する持続可能な調達の実進、多機性の尊重の三つを設けた。25年度までの経営計画でサステイナブルな素材の活用案件を全体の30%とする目標を立て、初年度の23年12月期では6・8%でその引

き上げなどに力を注ぐ。船場は4回目となったイベント「エシカルデザインウィーク」を初めて社外の会場で実施、オープンに取組みを発信した。23年11月の3日間で5600人を集めており、異業種を含むパートナーとサステイナビリティを追求する構えを示している。